



## 新規事業戦略

新規事業への本格着手  
広域包括インフラ事業、スタートアップ投資など  
従来ビジネスモデルからシフト

## 主要分野事業戦略

重点・成長革新テーマへの取り組み  
営業戦略・地域戦略・投資戦略による成長牽引  
生産構造戦略による収益力の向上

道路・鉄道

航空機



行政支援

復興



衛星

DS

DS : Defense & Security

エネルギー

AI



流域

マネジメント

MMS



空間情報技術

森林・環境



地上レーザ



SLAM

水中ドローン



## サステナブル経営

### 企業マネジメント戦略

ステークホルダー（お客様、株主様、従業員、社会）のみなさまへの提供

## Top Message

当社は1954年、戦後の国土の復興を、航空機を使用した測量技術で支えるという強い志を持った技術者たちによって創立されました。以来その想いを基軸として会社を発展させ、現在では空間情報の取得から利活用までを提案する「空間情報コンサルタント」として、国土保全や社会インフラの構築・マネジメントなどの幅広い事業を展開しています。

当社は「事業は社会のために存続する」という経営理念のもと、これまで先人たちが紡いできた事業を継承し、事業を通じた社会課題の解決に向きあってきました。創立以降70年に渡り、原点である“社会基盤を空から支える技術”を徹底的

に探究し、世の中のニーズや変化に即応した事業展開と優れた技術力で応え、社会生活の様々な領域での実現や普及を目指してきました。

社会を取り巻く状況は年々変化し、環境、社会、経済、安全保障問題など、多くの課題に直面している今、アジア航測グループは、2023年10月、変化する社会課題に対応するため「長期ビジョン 2033」として「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」をミッションステートメントに掲げました。

# 空間情報技術で 社会をつなぎ、 地球の未来を創造する

## 目指す姿

1. 空間情報技術の深化と探究により社会に貢献し続ける企業
2. 新たなセンシング技術に挑み、社会にイノベーションを提供し続ける企業
3. 社会のサステナビリティ構築に向けて技術や事業を提供し、持続的な成長を続ける企業
4. ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、従業員と社会の幸せを共に創り続ける企業
5. 経営基盤の強化に努め、透明性が高く、社会から信頼され続ける企業

- ・広域包括インフラ事業
- ・スタートアップ投資
- ・海外展開 など

### AAS-DX<sup>※</sup> 5か年計画

2023年1月策定の  
全社DX戦略

※AAS-DX：Asia Air Survey-Digital Transformation

AAS-DX

センシングイノベーションが生活・  
インフラに融合した未来社会の構想

技術革新

Change  
Customer Experience

意識改革

Change Mind

仕組み  
づくり

Change  
Environment

価値の向上持続可能な社会の構築に貢献する姿を「サステナブル経営」として実践

これまで実践してきたDXやIT基盤への積極投資、経営の見える化や効率化、社員が健康で安全に働き続けられる環境整備等への取り組みをより一層進展させ、「サステナブル経営」実践し、新たな働き方や生産性の向上を図り、様々な社会課題の解決を目指しています。

私たちは、「空間情報コンサルタント」から自らも創り出す「エンジニアリング企業」に成長し、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

代表取締役社長 畠山 仁



# 国土保全コンサルタント

安らぎに満ちた未来へ、私たちの「空間情報」とコンサルティングパワーがお役に立ちます。例えば防災では、微地形を面的に把握することで溶岩流や土砂災害の痕跡もいち早く見つけ出せる「赤色立体地図」や、自由な視点から被害状況を確認できる「高精度3Dビューワ」などのシステムも提供。河川・砂防・火山・都市防災などに精通したスペシャリストが、災害の予測支援や災害復旧のコンサルティングを提供しています。また、森林保全、生物多様性といった環境保全に対しても、その調査から予測・解析、保全対策の検討、施策支援までトータルに対応、林業などの産業活性化にも寄与しています。

安全・安心で、  
人と環境にも  
やさしい未来社会へ。  
「空間情報」を基に、  
ベストな解答を  
導いていきます。



「空間情報」を通じて、防災・環境を守る  
国土保全マネジメントをサポート

対象事業分野：流域マネジメント、  
森林・環境、復興

## ■ 流域マネジメント



Visual SLAM搭載UAVによる詳細点検

防災・減災を目的とした航空レーザ計測、高度な計測技術を駆使した土砂災害防止、浸水想定、国土強靱化に係る事業、UAVを活用した三次元計測・解析

## ■ 森林・環境

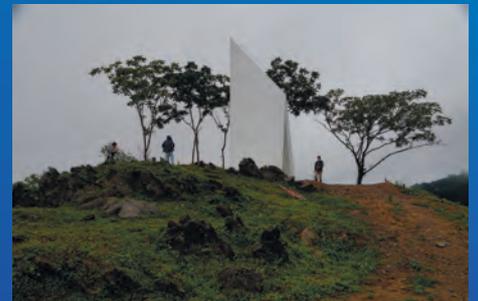
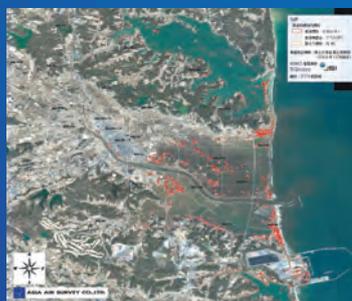


現地調査支援システム (Forest Track) による森林DXの推進

ICT林業やカーボンクレジット、国土保全に対応するための航空レーザ計測などを活用した森林資源解析・森林評価、治山計画、山地災害防止、リモートセンシング技術等を活用した全国の植生図整備や各種環境情報の整備・提供

## ■ 復興

除染関連事業（東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故によって放出された放射性物質の環境動態に関する調査、データベース化、管理用GIS開発、除染工事完了後の事後モニタリング）、復興まちづくり



# 社会インフラマネジメント

近年、高度成長期に建設された築後50年を超える社会資本が急速に増加し、維持管理・長寿命化が大きな課題になっています。将来にわたる安全・安心を支えるために、私たちアジア航測では道路・鉄道・橋梁・トンネル・上下水道などの社会基盤を、3次元データ、モニタリング技術、ロボット、AIなどを用いて効率的・効果的・戦略的に維持管理できるよう支援します。エネルギー分野では、再生可能エネルギーポテンシャル調査や環境影響評価、導入計画、送電線などのメンテナンスまで、さまざまなステージで事業支援しています。また、自治体に対しては、GISを中心とした行政支援を行っています。

道路・鉄道・上下水道などの保全、エネルギーや行政サービスまで、最適コンサルティング

対象事業分野：道路・鉄道、行政支援、エネルギー、DS (Defence and Security)、復興

## ■ 道路・鉄道



RaiLisによるレーザ点群と設備自動抽出

道路・鉄道の3次元計測・画像解析、計測データの利活用提案、施設の点検調査などインフラストラクチャーの維持管理、災害リスク把握を目的とした航空レーザ計測や各種調査

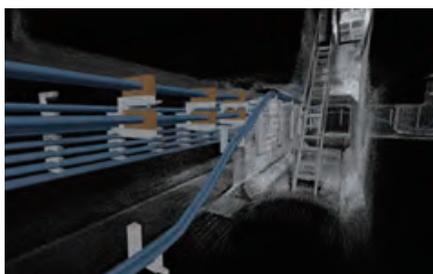
## ■ 行政支援



ALANDIS+

都市DXや各種デジタル化、行政支援・災害情報システムの販売、デジタル実装・オープンデータ化、3D都市モデルの整備、活用を検討する「Project PLATEAU (プラトー)」への参画、PPP/PFI等

## ■ エネルギー



変電所地下設備の3次元モデル化

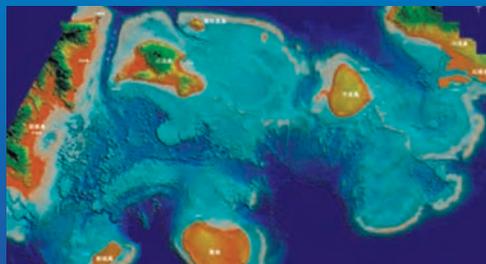
脱炭素社会の実現のため、求められる太陽光や風力等再生可能エネルギー事業に関連するアセスメント、事業性検討、送配電等の電力施設メンテナンス、レジリエンス強化



社会インフラの明日の姿を、「空間情報」を駆使しながら多角的に提案していきます。

## ■ DS (Defence and Security)

日本の防衛力強化に資するための地理空間情報の整備、重要土地調査法に基づく各種調査、有人機・無人機等を活用した調査、巡視サービス



# 計測技術／先端技術

「計測技術」で取得した「空間情報」を基に、  
今を分析し、未来の予測へ

世界で初めて空中写真からの地図量産化技術を実用化するなど、創業以来、「空間情報」のパイオニアとして邁進するアジア航測。航空測量のみならずMMS（モバイルマッピングシステム）やUAV（ドローン）などの計測技術を積極的に導入しながら、防災・環境といった国土保全コンサルタントや、道路・鉄道・エネルギー・上下水道などの社会インフラマネジメントに役立つ高品質・高精度なデータを提供してきました。そして今、IoTやAIなどを活用したセンシングイノベーションに取り組むことで、未来の社会生活に役立つAAS-DX（デジタルトランスフォーメーション）を精力的に推進していきます。

ずっと続く  
地球の未来のために、  
「計測技術」の最先端を  
切り拓いていきます。



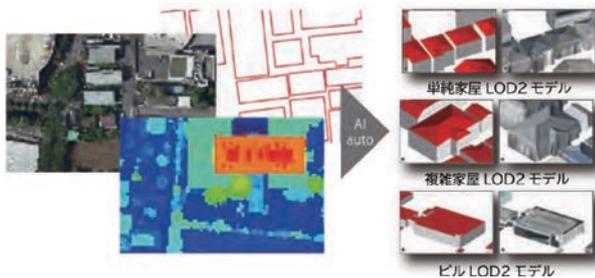
3D都市モデル構築とユースケース検討



地下埋設物の3D GIS管理



AIによる地面、植生、建物等の自動分類



3D都市モデルの自動生成技術



ALBiによる水部と陸地の計測



マルチプラットフォームによる計測結果

## DX戦略

当社は、『あらゆるものを測り 今を分析し 未来を予測する 社会生活のイノベーション』をAAS-DXのVISIONとして掲げており、当社の技術革新もこのVISIONを基軸に進めています。

当社のVISIONの根幹となる地理空間情報サービス基盤を、『 $\alpha$ -GeoSaaS (GeoSpatial information as a Service)』として再定義を行い、新たなカスタマーエクスペリエンス (CX) の提供を目指します。

# $\alpha$ -GeoSaaS<sup>®</sup>

実世界において様々な関係者が国土保全や社会インフラの維持、経済・社会活動を行っていることと同じように、バーチャル世界において様々な関係者が持つ地理空間情報をバーチャル上で組合せ、実世界と融合した真のデジタルツインを実現する連携プラットフォームを想定しています。

# サステナビリティ／海外展開

Sustainability & Global Action

地球市民の一員、グローバル企業として、  
私たちにできること

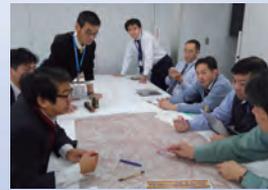
## 未来社会への責任を担って。

アジア航測は、磨き上げた先進技術を自然環境保全、環境教育、防災意識の向上等に活かし、安心・安全な社会の実現に向けて積極的に取り組んできました。また、自然災害などの緊急の環境負荷発生に対し、迅速な情報提供と復旧・復興を支援。こうした活動により、2012年、環境省よりエコ・ファースト企業として認定されました。これからも空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造するため、空間情報コンサルタント企業としての社会的責任を果たしてまいります。



燃費性能のよい航空機の運用

**SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS**



災害時緊急撮影・  
自主計測と情報公開



NPOとの協働

## 国際貢献を基本に、活躍の場をグローバルに拡大。

アジア航測では、東南アジアやアフリカ、オセアニア、南米地域など30か国以上において、政府開発援助（ODA）を中心とした国際協力・開発援助プロジェクトを展開し、技術移転や事業終了後のモニタリングなどで現地の発展を支援しています。一方、ミャンマーに設立した子会社 Asia Air Survey Myanmarを核として、海外企業や教育機関との連携などにより、グローバルなビジネスを展開しています。ICT関連技術、3Dコンテンツ・データを活用した各種サービスおよび地理空間データを活用した開発システムなどにより、途上国の急激な都市化に伴う社会インフラ整備の需要や、世界的な気候変動による災害対策、環境問題など、持続可能な開発目標（SDGs）に取り組んでいます。



ミャンマー国防災セミナーの様子



ミャンマーでのGIS技術移転



台湾での産学連携ビジネス

## 沿革

1954年(S29)	アジア航空測量株式会社 東京都港区で設立(創業)	2003年(H15)	技術センターを神奈川県厚木市から 神奈川県川崎市麻生区に移転
1956年(S31)	運輸省より航空機使用事業免許取得	2004年(H16)	「凶化名人」サービス開始
1960年(S35)	解析航空三角測量法開発 世界初実用化	2005年(H17)	ISO14001 認証取得
1963年(S38)	「アジア航測株式会社」に社名変更 (資本金1億50万円)	2008年(H20)	ISO/IEC27001 認証取得 本社機能を東京都新宿区から 神奈川県川崎市麻生区に移転(新百合本社)
1964年(S39)	東証二部上場、 本社を東京都世田谷区弦巻に移転	2009年(H21)	プライバシーマーク取得
1965年(S40)	関西支社設置 海外でのプロジェクト第1号 ガーナでの基準点測量	2012年(H24)	環境省「エコ・ファースト企業」認定
1981年(S56)	神奈川県厚木市に技術センター開設	2014年(H26)	ISO/IEC20000 -1 認証取得
1982年(S57)	本社(弦巻)社屋完成	2017年(H29)	ISO55001 認証取得
1989年(H1)	本社を東京都新宿区に移転	2020年(R2)	スポーツテック 「クロスセンシング株式会社」設立
1998年(H10)	ISO9001 認証取得	2022年(R4)	経済産業省「DX認定事業者」認定

認証・認定



次世代認定マーク  
(愛称：くるみんマーク)



女性活躍推進法に基づく  
「えるぼし」認定二段階目



レジリエンス認証  
事業継続および社会貢献



プライバシーマーク  
登録番号 第10840413号



環境大臣認定  
エコ・ファースト企業



2023 健康経営優良法人  
健康経営優良法人  
Health and productivity

会社概要

社名	アジア航測株式会社
設立	1954年（昭和29年）2月26日
会社成立日	1949年（昭和24年）12月15日
資本金	1,673,778,000円
住所	東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル 15F 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合トウェンティワン 3F
グループ従業員数	1,762名（2024年9月30日現在）
営業年度	自10月1日 至9月30日
連結売上高	402億円（2024年9月期）
東京証券取引所	スタンダード市場上場 (証券コード：9233)

事業内容

航空測量及び地形図作成  
リモートセンシング  
地理情報管理  
(各種行政支援システム、防災等各種情報管理システム他)  
固定資産関連業務  
施設情報管理（電力施設、上下水道、道路他）  
環境調査及びアセスメント  
地質調査・水文調査  
建設コンサルタント  
(都市計画及び地方計画、河川・砂防及び海岸・海洋、道路、  
上水道及び工業用水道、下水道、造園、港湾及び空港、土質及び基礎、  
農業土木、鋼構造及びコンクリート、建設環境、森林土木、地質)

免許

航空機使用事業 運輸大臣免許第25号（昭和31年2月27日）

認定事業場

航空機整備検査認定及び航空機整備改造認定 第233号（平成30年3月6日）

認証登録

- ISO 14001認証 MSA-ES-1857 認証範囲 <https://www.jab.or.jp/>
- ISO 9001認証 MSA-QS-4836 認証範囲 <https://www.jab.or.jp/>
- ISO 55001認証 MSA-AS-38 認証範囲 <https://www.jab.or.jp/>
- ISO/IEC 20000-1認証 JUSE-IT-015 認証範囲 <https://isms.jp/>
- ISO/IEC 27001認証 JUSE-IR-037 認証範囲 <https://isms.jp/>
- ISO/IEC 27017(JIP-ISMS517)認証 JUSE-IR-037-CS01 認証範囲 <https://isms.jp/>